

November 6, 2012

第13回クールジャパン官民有識者会議事務局御中

滝山 正夫

調整不能の先約スケジュールのため、明日11月7日に予定されている当該会議に出席が叶わないため、下記の通り小職の意見を述べさせていただきます。

1. 英語圏以外のコンテンツを海外に配給する場合の一番のネックはローカライゼーションコストの負担の問題です。一般的に日本のコンテンツを海外に販売する場合には、そのコンテンツの現地語化は必須の要件となります。特に就学児童に対しては字幕版よりも吹替え版のほうが格段に受け入れやすく興味度、理解度においてもかなりの差が見受けられます。通常そういったローカライゼーションのコストは、現地ライセンスの先行投資によって賄われていますが、地域によってはこのコストが結構馬鹿にならず、日本製番組の編成を阻害している要因の一つとなっております。これまでの海外向け番組配給の経験から又、新興国の現在の経済状況を勘案すると、もしこういった現地語版を用意した番組が提供可能となれば日本製番組の露出頻度は格段に高まると確信しています。
2. もし、日本の官民によるファンドの創設が可能ならば、海外における日本のコンテンツを更に流通させるべく新たな配給事業会社の創設を提案いたします。国内と同様に、番組のプロモーションは必須の要件であり、ただ単に番組を提供するだけでは大きなムーブメントは起きません。映画公開時にハリウwoodsのスターを招聘するように、日本の番組を放送する際にもそうしたプロモーション協力をすることにより現地での関心を高めることが肝要と考えます。
3. 又、こうしたローカライゼーションコスト等の支援が決定したあかつきには、効果的速やかに実のある成果を上げるべく、これまで日本の海外向け番組配給事業を手掛けてきた地上波キー局、制作会社並びに配給会社のスペシャリストなどで構成された新たな分科会を立ち上げ、地域ごとの特性や具体的な支援方法などについて議論していただくことを提案いたします。

以上